



産科医の負担軽減策を考えるべき

中根光男氏（かすみがうら市議会議員）

出生率の低下とともに、全国的に産科医は減り続けています。産科医は赤ちゃんが生まれる前後を含め夜間の呼び出しも頻繁。平日や休日も関係ありません。また無事に出産できて当然と思われがち。そのため事故が起きた場合は、医師の責任を訴えて、訴訟に発展することが多いのも産科医が減少する要因です。医師不足を解消するためには、医師が働きやすい環境づくりも大切です。

市議会として市の医療対策をバックアップしていきたい

市村文男氏（小美玉市議会議員）

小美玉市議会では、特別委員会を設置して、小美玉市医療センターのあり方を検討してきたので、新病院の運営で、医療の問題がいくらか解決されるのではないかと期待しています。

一方、産科・小児科の問題、医師の高齢化、開業医の減少など石岡地域が抱える問題は、単に一病院の充実だけで解決できるものではないと思っています。国や県に医師の派遣や財政的な援助などをお願いするとともに、議会でも市の医療対策をバックアップしていかなければならないと思います。



石岡市医師会病院と小美玉市医療センターに産科開設を

三輪挺子氏（小美玉市民代表）

若い人たちが安心して子どもが産める環境づくりのため、石岡市医師会病院と小美玉市医療センターの中に産科の開設をお願いしたいと思います。

また、医療に意欲や関心を持つ小中学生・高校生に早くからその道を広げていくために、医師の講話を聞いたり、医療体験を行ったりする青少年の育成事業などを、地域で行っていきけるような仕組みづくりを提案します。



3市の産科分娩を担う新病院の建設を

見坂恵美子氏（石岡市民代表）

市内に産める産婦人科がなく、妊婦健診と出産場所が異なる不安を耳にします。2人目以降は分娩時間が短くなり、病院まで間に合うかという不安も聞かれます。石岡市は人口7万5,000人にも関わらず、分娩場所がないことに危機感を抱いてほしいと思います。解決策として、助産師さんたちを集め、妊婦健診から産後ケアまで提供できるような施設をつくっても良いかと思っています。リスクを抱えた妊婦さんには病院と連携して安心してお産ができるシステムも望まれます。連携先として、3市の産科婦人科分娩を集めた新病院を作れば、これからの若い世代の方々も安心して暮らせるのではないのでしょうか。



3回の懇談会を受け、今後は専門家を交えて協議していく

今泉文彦（石岡市長）

今、目指しているのは対処療法ではなく、根源的な10年先の地域医療をどうするかです。3市で地域医療計画を立てて、受け皿づくりをどうしていくかということ専門の先生方のご意見を聞きながら、1年くらいで対応していきたい。付け焼刃ではない、総合的な将来の人口減を見据えたものをつくっていきたくと思っています。



※3回にわたる懇談会の内容の詳細は市ホームページで公開しています。



緊急診療の医師不足の現状を知ってほしい

柏木史彦氏（石岡市医師会会長）

石岡市医師会の緊急診療は、医師会所属の有志でやっています。医師の高齢化が進み10人ほどで回さざるを得なくなりました。本当は土浦協同病院まで行かなくていいように、平日も夜間緊急診療を行いたいのですが、それだけの余力はありません。市内の産科は分娩の取り扱いを終了しましたが、産科の2人の先生は妊婦健診を続けてくださっています。しかし2人とも高齢で、10年後は妊婦健診を市内で受けることも危ういことを認識してもらいたいです。



医師確保には、地域に中核病院が必要

岡野孝男氏（石岡市議会議員）

人口減少を抑制するためには、産科・小児科の医師が必要です。県北のA市とB市は、地域医療の充実を県議会に要望してありますが、A市の医師確保策は、中核病院と筑波大との連携強化を目指すもの。一方、B市には中核病院がないため、研修医ではなく一人前の医師を確保したいという意向でした。石岡市では、この辺りを今後どう充実させていくかが大事だと思っています。また近隣自治体と一緒にスクラムを組み、取り組んでいくことも必要だと思います。

10月31日 第3回 石岡地域市民医療懇談会 報告

医師不足を解決するためには

第3回の懇談会では、産科・小児科・緊急診療の3つ観点から、10年後を見据えた医師確保の受け皿となる病院の整備などについて話し合いました。



全国の医師数は増加。しかし地方からは医師が減る理由

坪井透氏（かすみがうら市長）

2004年の新臨床研修制度で、新卒の医師は自由に研修先の病院を選べるようになった結果、大学病院は貴重な戦力を失い、その補てんとして地方病院の医師を引き上げざるを得なくなりました。おのずと地方病院の医師が減少、そして医師不足が生じた地方病院の勤務医師に負担がかかり、離職という負の連鎖を招きました。臨床医には必ず地方の医療を経験させたり、産科や小児科医には診療報酬をアップするなど優遇し、医師確保に努めることも一つの方策なのではないかと考えています。受け皿となる医療機関の整備には時間がかかるので、早急な対策として今ある病院で受け入れを行い、そこから一時的に地域の医療機関に派遣してもらうといったことも必要ではないかと思っています。

平成32年には、小美玉市に新病院がオープン予定

島田穰一氏（小美玉市長）

小美玉市医療センターを存続させるため、水戸市の医療法人財団古宿会へ民間移譲を進めています。順調にいけば平成32年4月頃には新病院で診療が開始をされる予定で、小児科や在宅医療などの診療が行われるように働きかけたいと思っています。しかし、こうした地域医療に向けた対策は、市単独または一病院だけで実施するのは限界もあります。3市で連携したいと考えています。

